

令和3年6月21日(月曜日)

建設通信新聞

全中建総会

地域社会へ貢献果たす 2%以上労務費引上げ

全国中小建設業協会(土志田領司会長)は18日、東京都中央区のコートヤード・マリオット銀座東武ホテルで2021年度定時総会を開き、20年度の決算を承認するとともに、21年度事業計画、収支予算などを報告した。

土志田会長は、働き方改革やコロナ禍などに直面する中、「中小建設業界をめぐる情勢は、『まだ厳しい』ところながらも、「今後も協会会員・会員企業が一丸となって、地域住民の安全・安心を守り、地域における主要産業として雇用を確保し若者の入職促進を図るなど、『地域社会に貢献する力強い地場産業』として、その役割を果たしていくことが重要」との認識を示した。

続いて、国土交通省の天河宏文官房審議官と佐藤信秋、足立敏之両参院議員が来賓として祝辞を寄せた。

21年度は、▽地域社会への貢献と社会的信頼の向上▽地域の防災・減災と復旧・復興への対応▽公共事業予算の長期・安定的な確保と地域建設業者の受注機会の確保▽工事発注と引渡時期の平準化・設計変更の適切な対応・工期設定の適正化▽施工単価補正などを代えた歩切りの完全撤廃とタンピングの排除▽新しい3K(給与・休暇・希望)を目指した職場環境の整備▽若手経営者の育成・後継者の育成▽働き方改革の推進・生産性の向上――などに重点的に取り組む。

また、働き方改革宣言として「高い水準の公共投資を背景に、当分の間、2%以上の労務費引き上げ」を掲げている。事業計画には、最低制限価格・低入札価格調査制度の改善、建設キャリアアップシステムへの適切な対応、地方自治体との災害協定締結の促進



などを盛り込んだ。また、総会では土志田会長が足立議員に対し、来夏に予定されている参議院議員通常選挙(比例代表)の職域代表候補者としての推薦状を手渡した(写真)。足立議員は「引き続き建設業の発展に尽力すること」を強調した。